



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 境 克也 (TEL) 03-5437-8028  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	98,655	△15.4	7,019	35.7	5,842	△6.7	3,700	△13.3
28年3月期第1四半期	116,557	5.9	5,173	△5.3	6,259	4.6	4,266	△8.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △7,796百万円( —%) 28年3月期第1四半期 6,901百万円( 20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.48	—
28年3月期第1四半期	7.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	472,703	168,036	33.5	277.48
28年3月期	484,800	179,566	35.0	296.85

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 158,468百万円 28年3月期 169,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	211,000	△8.7	8,000	45.4	4,500	△25.7	500	△80.8	0.88
通期	433,000	△3.9	21,000	88.6	14,000	—	4,000	—	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	572,966,166株	28年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,857,189株	28年3月期	1,855,397株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	571,109,341株	28年3月期1Q	571,120,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、所得や雇用情勢の改善傾向は持続しているものの、個人消費や輸出が伸び悩む等により、景気の回復は依然として足踏み状態が続いております。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、中国および新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れリスクに加え、急速に円高が進行する等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するために、「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組む「16中計」を本年4月よりスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、非鉄金属相場が低調に推移したことや円高が進行したこと等の影響により、前年同期比179億円（15.4%）減少の986億円となりました。

損益面では、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）が好転したこと等により、営業利益は前年同期比18億円（35.7%）増加の70億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失12億円等を計上した結果、前年同期比4億円（6.7%）減少の58億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、更に税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5億円（13.3%）減少の37億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①機能材料

プリント配線板用の電解銅箔やスパッタリングターゲットの主力であるITO等の需要は堅調に推移しましたが、インジウム価格が低調に推移したことや円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比13億円（3.6%）減少の354億円となりました。経常利益は、在庫要因が好転したこと等の影響により28億円（346.6%）増加の37億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量8千t）

#### ②金属

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が低調に推移したことや円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比87億円（24.2%）減少の274億円となりました。経常利益は、在庫要因が好転したものの、LME価格の下落やカセロネス銅鉱山におけるフル操業体制への遅れ等の影響により27億円（71.6%）減少の11億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量55千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量16千t）

#### ③自動車部品

ドアラッチ等の自動車用部品の需要は、北米および中国市場において堅調に推移しましたが、国内は軽自動車税増税の影響等により低調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比1億円（0.7%）減少の274億円、経常利益は、前年同期並みの14億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額235億円）

## ④関連

非鉄金属相場が低調に推移したことや一部製品の販売量が減少したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比40億円（15.6%）減少の217億円となり、経常利益は、3億円（52.1%）減少の3億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で事業環境を見極めることが困難なことから、見直しておりません。

(金額：百万円)

		平成28年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成29年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	69,800	139,100
	金属	61,500	125,900
	自動車部品	53,100	104,100
	関連	45,500	114,700
	消去又は全社 合計	△18,900	△50,800
営業利益		8,000	21,000
経常利益	機能材料	4,000	7,700
	金属	△1,100	△1,300
	自動車部品	1,700	4,300
	関連	300	4,100
	消去又は全社 合計	△400	△800
親会社株主に帰属する当期純利益		500	4,000

	4月平均	5月平均	6月平均	4～6月 平均	7～9月 平均	(参考) 前回予想時 見込
為替(円/US\$)	110	109	105	108	105	110
亜鉛LME(\$/t)	1,852	1,871	2,023	1,915	2,000	1,750
鉛LME(\$/t)	1,729	1,714	1,714	1,719	1,700	1,750
銅LME(¢/lb)	220	214	210	215	210	210
インジウム(\$/kg)	280	279	272	277	265	285

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

#### (連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,462百万円、営業利益は368百万円、経常利益は374百万円、税引前四半期純利益は372百万円となっております。

#### (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,983	14,268
受取手形及び売掛金	78,034	71,803
商品及び製品	24,517	25,349
仕掛品	24,551	25,489
原材料及び貯蔵品	31,941	35,723
繰延税金資産	2,475	2,293
その他	16,543	16,824
貸倒引当金	△125	△108
流動資産合計	194,923	191,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,513	164,653
減価償却累計額	△111,495	△111,559
建物及び構築物(純額)	55,018	53,093
機械装置及び運搬具	334,815	326,978
減価償却累計額	△278,458	△274,308
機械装置及び運搬具(純額)	56,357	52,670
鉱業用地	371	368
減価償却累計額	△233	△233
鉱業用地(純額)	137	135
土地	33,626	33,438
建設仮勘定	7,288	10,509
その他	56,885	56,210
減価償却累計額	△46,382	△46,457
その他(純額)	10,502	9,753
有形固定資産合計	162,931	159,601
無形固定資産		
投資その他の資産	4,185	3,900
投資有価証券	112,113	106,923
長期貸付金	543	549
退職給付に係る資産	3,298	3,315
繰延税金資産	2,183	2,112
その他	4,979	4,996
貸倒引当金	△359	△341
投資その他の資産合計	122,759	117,556
固定資産合計	289,876	281,058
資産合計	484,800	472,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,394	36,420
短期借入金	51,289	50,445
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,329	1,863
引当金	6,122	4,127
その他	27,306	28,447
流動負債合計	138,442	138,804
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	77,444	77,858
繰延税金負債	5,261	4,488
引当金	3,243	3,144
退職給付に係る負債	25,470	25,281
資産除去債務	3,015	2,908
その他	2,356	2,181
固定負債合計	166,791	165,863
負債合計	305,233	304,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,556
利益剰余金	82,385	82,659
自己株式	△603	△603
株主資本合計	146,469	146,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,064
繰延ヘッジ損益	2,489	1,975
為替換算調整勘定	19,434	9,181
退職給付に係る調整累計額	△561	△496
その他の包括利益累計額合計	23,067	11,726
非支配株主持分	10,029	9,567
純資産合計	179,566	168,036
負債純資産合計	484,800	472,703

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	116,557	98,655
売上原価	99,718	79,578
売上総利益	16,839	19,076
販売費及び一般管理費	11,665	12,057
営業利益	5,173	7,019
営業外収益		
受取利息	65	98
受取配当金	649	880
為替差益	246	—
持分法による投資利益	505	—
不動産賃貸料	182	167
その他	199	58
営業外収益合計	1,849	1,205
営業外費用		
支払利息	440	413
為替差損	—	521
持分法による投資損失	—	1,225
その他	322	221
営業外費用合計	763	2,381
経常利益	6,259	5,842
特別利益		
固定資産売却益	17	12
関係会社出資金売却益	130	—
投資有価証券売却益	1	137
その他	26	29
特別利益合計	176	179
特別損失		
固定資産売却損	12	6
固定資産除却損	96	608
その他	123	183
特別損失合計	232	797
税金等調整前四半期純利益	6,203	5,224
法人税、住民税及び事業税	2,110	2,035
法人税等調整額	△325	△602
法人税等合計	1,785	1,432
四半期純利益	4,418	3,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,266	3,700

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,418	3,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	△649
繰延ヘッジ損益	1,379	△721
為替換算調整勘定	450	△7,015
退職給付に係る調整額	△15	66
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△3,268
その他の包括利益合計	2,482	△11,588
四半期包括利益	6,901	△7,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,740	△7,641
非支配株主に係る四半期包括利益	160	△155

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,233	32,849	27,633	20,168	115,884	673	116,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,502	3,397	—	5,576	10,476	△10,476	—
計	36,735	36,247	27,633	25,745	126,361	△9,803	116,557
セグメント利益	835	3,903	1,329	636	6,704	△444	6,259

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,137	24,535	27,442	15,560	101,675	△3,020	98,655
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,288	2,945	—	6,179	10,413	△10,413	—
計	35,425	27,480	27,442	21,740	112,089	△13,434	98,655
セグメント利益	3,730	1,109	1,419	304	6,564	△722	5,842

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△349百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

### (連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載の通り、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。